

令和5年茨城県労働組合基礎調査結果

1. 労働組合数と労働組合員数（表－1）

茨城県内の労働組合数は859組合で、前年の882組合を23組合（△2.6%）下回った。

労働組合員数は206,403人となり、前年の204,783人を1,620人（0.8%）上回っている。

また、パートタイム労働者を組合員としている労働組合数は167組合で、前年の174組合を7組合（△4.0%）下回った。

パートタイム労働組合員数は、39,254人となり、前年の36,983人を2,271人（6.1%）上回った。

（表－1）労働組合数及び組合員数の推移

年	組合	組合数		組合員数		
		対前年増減数	対前年増減率	人	対前年増減数	対前年増減率
		組合	%	人	人	%
令和元年	891	-39	-4.2	200,450	1,471	0.7
	154	-7	-4.3	34,697	3,195	10.1
令和2年	895	4	0.4	205,730	5,280	2.6
	167	13	8.4	35,358	661	1.9
令和3年	887	-8	-0.9	206,585	855	0.4
	167	0	0.0	37,069	1,711	4.8
令和4年	882	-5	-0.6	204,783	-1,802	-0.9
	174	7	4.2	36,983	-86	-0.2
令和5年	859	-23	-2.6	206,403	1,620	0.8
	167	-7	-4.0	39,254	2,271	6.1

※下段は内数で、パートタイム労働者を組合員とする組合数及びパートタイム労働者の組合員数である。

2. 茨城県及び全国における推定組織率の推移（表－2）

経済センサスと労働力調査から推定した茨城県における推定雇用者数は、123万6,103人であり、この数字を基礎に算出した茨城県における労働組合の推定組織率は、16.7%となっている。

（表－2）茨城県及び全国における推定組織率の推移

年	茨城県			全国		
	推定組織率	組合員数	推定雇用者数	推定組織率	組合員数	雇用者数
	%	人	人	%	人	人
令和元年	14.1	200,450	1,416,964	16.7	10,088,000	60,230,000
令和2年	14.7	205,730	1,394,850	17.1	10,115,000	59,290,000
令和3年	17.1	206,585	1,210,001	16.9	10,078,000	59,800,000
令和4年	16.7	204,783	1,223,760	16.5	9,992,000	60,480,000
令和5年	16.7	206,403	1,236,103	16.3	9,938,000	61,090,000

※茨城県の組合員数は単位労働組合（「単位組織組合」と「単一組織組合」の下部組合（単位扱組合））の合計である。

推定組織率は、次の方法で算出した。

推定組織率＝（労働組合員数）÷（（推定）雇用者数）×100

・全国の雇用者数は、総務省統計局「労働力調査」各年6月分による。

・令和3年以降の茨城県の推定雇用者数を従来使用していた「平成26年経済センサス - 基礎調査（H27.11.30公表）」から、「令和3年経済センサス - 活動調査」（R5.6.27公表）に変更したことに伴い、令和3年及び4年の推定組織率を再計算し、データを修正した。

・令和元年及び2年の茨城県の推定雇用者数は、「平成26年経済センサス - 基礎調査」の結果に、総務省統計局「労働力調査（各年6月分）」における全国雇用者数の平成26年6月から各年6月までの伸び率を乗じて算出した推計値。

・令和4年及び5年の茨城県の推定雇用者数は、「令和3年経済センサス - 活動調査」の結果に、総務省統計局「労働力調査（各年6月分）」における全国雇用者数の令和3年6月から各年6月までの伸び率を乗じて算出した推計値。

3. 組織状況（表－3、4、5、6、7、8）

（1）適用法規別組織状況（表－3）

適用法規別にみると、労働組合数では、「労組法」適用組合が749組合（組合数合計の87.2%）、次いで、「地公法」63組合（同7.3%）、「国公法」33組合（同3.8%）の順となっている。

労働組合員数では、「労組法」適用労働組合員数が182,437人（組合員数合計の88.4%）、次いで、「地公法」21,846人（同10.6%）、「地公労法」1,359人（同0.7%）の順となっている。

〔 労組法＝労働組合法、行労法＝行政執行法人の労働関係に関する法律、地公労法＝地方公営企業等の労働関係に関する法律、
国公法＝国家公務員法、地公法＝地方公務員法 〕

（表－3） 適用法規別組織状況

区分	組合数		組合員数		対前年増減	
		構成比		構成比	組合数	組合員数
合計	859	100.0%	206,403	100.0%	-23	1,620
	167	100.0%	39,254	100.0%	-7	2,271
労組法	749	87.2%	182,437	88.4%	-23	2,007
	154	92.2%	39,043	99.5%	-7	2,289
行労法	0	0.0%	0	0.0%	0	0
	0	0.0%	0	0.0%	0	0
地公労法	14	1.6%	1,359	0.7%	0	-5
	2	1.2%	3	0.0%	0	-1
国公法	33	3.8%	761	0.4%	0	-40
	2	1.2%	5	0.0%	0	-5
地公法	63	7.3%	21,846	10.6%	0	-342
	9	5.4%	203	0.5%	0	-12

※下段は内数で、パートタイム労働者を組合員とする組合数及びパートタイム労働者の組合員数である。

(2) 産業別組織状況 (表-4)

産業別にみると、労働組合数では、「製造業」が最も多く291組合(組合数合計の33.9%)と約3分の1を占め、次いで、「運輸業、郵便業」の87組合(同10.1%)、「卸売業、小売業」の86組合(同10.0%)の順となっている。

また、労働組合員数では、「製造業」が最も多く71,864人(組合員数合計の34.8%)と約3分の1を占め、次いで、「卸売業、小売業」の61,486人(同29.8%)、「公務」の14,240人(同6.9%)の順となっている。

(表-4) 産業別組織状況

区 分	組 合 数		組 合 員 数		対前年増減	
		構成比		構成比	組合数	組合員数
合 計	859	100.0%	206,403	100.0%	-23	1,620
	167	100.0%	39,254	100.0%	-7	2,271
農 業、林 業	2	0.2%	57	0.0%	0	-2
	1	0.6%	4	0.0%	0	-5
漁 業	1	0.1%	322	0.2%	0	14
	0	0.0%	0	0.0%	0	0
建 設 業	42	4.9%	7,031	3.4%	1	74
	0	0.0%	0	0.0%	0	0
製 造 業	291	33.9%	71,864	34.8%	-9	-1,705
	11	6.6%	71	0.2%	0	-142
電気・ガス・熱供給・水道業	28	3.3%	2,419	1.2%	0	17
	5	3.0%	49	0.1%	0	0
情 報 通 信 業	12	1.4%	3,232	1.6%	-1	-470
	0	0.0%	0	0.0%	-2	-2
運 輸 業、郵 便 業	87	10.1%	6,916	3.4%	-5	-187
	10	6.0%	118	0.3%	-2	-19
卸 売 業、小 売 業	86	10.0%	61,486	29.8%	2	5,714
	63	37.7%	36,717	93.5%	0	2,479
金 融 業、保 険 業	31	3.6%	10,071	4.9%	-1	-273
	12	7.2%	167	0.4%	-1	-27
不動産業、物品賃貸業	6	0.7%	213	0.1%	-1	-205
	0	0.0%	0	0.0%	0	0
学 術 研 究、 専 門・技 術 サービス業	44	5.1%	4,727	2.3%	-6	-146
	11	6.6%	244	0.6%	-1	-15
宿 泊 業、 飲 食 サービス業	2	0.2%	208	0.1%	0	-2
	0	0.0%	0	0.0%	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	7	0.8%	1,829	0.9%	0	-11
	2	1.2%	115	0.3%	0	0
教 育、学 習 支 援 業	51	5.9%	9,673	4.7%	-3	-127
	15	9.0%	83	0.2%	-1	4
医 療、福 祉	37	4.3%	4,751	2.3%	0	-388
	12	7.2%	161	0.4%	-1	1
複 合 サービス 事業	27	3.1%	6,615	3.2%	0	-349
	8	4.8%	1,298	3.3%	0	3
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	12	1.4%	423	0.2%	0	-41
	3	1.8%	12	0.0%	1	6
そ の 他	9	1.0%	326	0.2%	0	-2
	4	2.4%	11	0.0%	0	0
公 務	84	9.8%	14,240	6.9%	0	-291
	10	6.0%	204	0.5%	0	-12

※下段は内数で、パートタイム労働者を組合員とする組合数及びパートタイム労働者の組合員数である。

(3) 企業規模別組織状況 (表-5)

企業規模別にみると、労働組合数では常用労働者300人以上の合計が445組合(組合数合計の51.8%)となっており、同299人以下の合計が257組合(同29.9%)、国公営が111組合(同12.9%)となっている。

労働組合員数では常用労働者300人以上の合計が162,710人(組合員数合計の78.8%)、国公営が23,987人(同11.6%)となっており、これらで全体の90.4%を占めている。299人以下の合計は12,908人(同6.3%)となっている。

(表-5) 企業規模別組織状況

区分	組合数		組合員数		対前年増減	
		構成比		構成比	組合数	組合員数
合計	859	100.0%	206,403	100.0%	-23	1,620
	167	100.0%	39,254	100.0%	-7	2,271
29人以下	36	4.2%	371	0.2%	-3	-28
	8	4.8%	41	0.1%	-2	0
30~99人	97	11.3%	3,135	1.5%	-2	-142
	12	7.2%	89	0.2%	-1	4
100~299人	124	14.4%	9,402	4.6%	-7	-679
	15	9.0%	173	0.4%	1	13
小計	257	29.9%	12,908	6.3%	-12	-849
	35	21.0%	303	0.8%	-2	17
300~499人	47	5.5%	6,018	2.9%	0	37
	2	1.2%	87	0.2%	0	0
500~999人	79	9.2%	12,617	6.1%	1	-706
	8	4.8%	934	2.4%	-3	-62
1,000人以上	319	37.1%	144,075	69.8%	-12	3,586
	104	62.3%	37,707	96.1%	-1	2,337
小計	445	51.8%	162,710	78.8%	-11	2,917
	114	68.3%	38,728	98.7%	-4	2,275
その他	46	5.4%	6,798	3.3%	0	-56
	5	3.0%	12	0.0%	-1	-3
国公営	111	12.9%	23,987	11.6%	0	-392
	13	7.8%	211	0.5%	0	-18

※下段は内数で、パートタイム労働者を組合員とする組合数及びパートタイム労働者の組合員数である。

「その他」は、1組合が2つ以上の企業または個人労働者から組織された組合などである。

(4) 上部団体別組織状況 (表-6)

県内の上部団体への加盟状況をみると、連合茨城（日本労働組合総連合会茨城県連合会）加盟が428組合（組合数合計の49.8%）、153,194人（組合員数合計の74.2%）。

茨城労連（茨城県労働組合総連合）加盟が88組合（同10.2%）、6,452人（同3.1%）。

上述の上部2団体に加盟していない組合が343組合（同39.9%）、46,757人（同22.7%）となっている。

(表-6) 県内上部団体別組織状況

	連合茨城	茨城労連	その他	合計
組合数	428	88	343	859
	49.8%	10.2%	39.9%	100%
組合員数	153,194	6,452	46,757	206,403
	74.2%	3.1%	22.7%	100%

(5) 地域別組織状況 (表-7)

地域別に組織状況をみると、労働組合数では県南地域が284組合（組合数合計の33.1%）と最も多く、次いで、県央地域253組合（同29.5%）となっている。

労働組合員数では県南地域が91,027人（全体の44.1%）と最も多く、次いで、県央地域51,958人（同25.2%）となっている。

(表-7) 地域別組織状況

区分	組合数		組合員数		対前年増減	
		構成比		構成比	組合数	組合員数
合計	859	100.0%	206,403	100.0%	-23	1,620
	167	100.0%	39,254	100.0%	-7	2,271
県北	104	12.1%	25,448	12.3%	-1	-1,344
	16	9.6%	622	1.6%	1	73
県央	253	29.5%	51,958	25.2%	-6	-1,601
	64	38.3%	3,700	9.4%	-4	29
鹿行	84	9.8%	16,887	8.2%	-4	-443
	10	6.0%	469	1.2%	2	22
県南	284	33.1%	91,027	44.1%	-10	5,202
	61	36.5%	34,086	86.8%	-4	2,251
県西	134	15.6%	21,083	10.2%	-2	-194
	16	9.6%	377	1.0%	-2	-104

※下段は内数で、パートタイム労働者を組合員とする組合数及びパートタイム労働者の組合員数である。

(6) 市・郡別組織状況 (表-8)

市・郡別の組織状況をみると、組合数では市計が786組合(組合数県計の91.5%)、郡計が73組合(同8.5%)となっている。組合員数では市計が197,682人(組合員数県計の95.8%)、郡計が8,721人(同4.2%)となっている。

各市・郡別に組合数をみると水戸市が150組合(組合数県計の17.5%)と最も多く、次いで、つくば市94組合(同10.9%)、日立市55組合(同6.4%)の順になっている。

組合員数では、つくば市58,539人(組合員数計の28.4%)と最も多く、次いで、水戸市が31,480人(同15.3%)、日立市18,235人(同8.8%)の順になっている。

(表-8) 市・郡別組織状況 (行政順)

区分	組合数		組合員数	
	(組合)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
県計	859	100.0%	206,403	100.0%
水戸市	150	17.5%	31,480	15.3%
日立市	55	6.4%	18,235	8.8%
土浦市	43	5.0%	11,584	5.6%
古河市	40	4.7%	7,808	3.8%
石岡市	22	2.6%	2,298	1.1%
結城市	15	1.7%	1,144	0.6%
龍ヶ崎市	17	2.0%	1,591	0.8%
下妻市	9	1.0%	1,774	0.9%
常総市	18	2.1%	1,947	0.9%
常陸太田市	7	0.8%	743	0.4%
高萩市	8	0.9%	925	0.4%
北茨城市	19	2.2%	3,559	1.7%
笠間市	18	2.1%	2,204	1.1%
取手市	16	1.9%	5,315	2.6%
牛久市	13	1.5%	2,562	1.2%
つくば市	94	10.9%	58,539	28.4%
ひたちなか市	35	4.1%	12,547	6.1%
鹿嶋市	26	3.0%	6,306	3.1%
潮来市	3	0.3%	171	0.1%
守谷市	11	1.3%	1,096	0.5%
常陸大宮市	11	1.3%	1,814	0.9%
那珂市	3	0.3%	651	0.3%
筑西市	26	3.0%	4,626	2.2%
坂東市	7	0.8%	828	0.4%
稲敷市	18	2.1%	1,290	0.6%
かすみがうら市	14	1.6%	1,015	0.5%
桜川市	3	0.3%	597	0.3%
神栖市	47	5.5%	8,830	4.3%
行方市	4	0.5%	1,185	0.6%
鉾田市	4	0.5%	395	0.2%
つくばみらい市	15	1.7%	2,331	1.1%
小美玉市	15	1.7%	2,292	1.1%
市計	786	91.5%	197,682	95.8%
東茨城郡	21	2.4%	1,275	0.6%
那珂郡	11	1.3%	1,509	0.7%
久慈郡	4	0.5%	172	0.1%
稲敷郡	20	2.3%	3,282	1.6%
結城郡	4	0.5%	569	0.3%
猿島郡	12	1.4%	1,790	0.9%
北相馬郡	1	0.1%	124	0.1%
郡計	73	8.5%	8,721	4.2%